

行政視察報告書

令和 2年 3月18日

会 派 名 令政会
会派代表者 尾関 昭

(参加者： 中野 裕二 ， 尾関 昭)
行政視察の結果について、次のとおり報告します。

①

年月日	令和 2年 1月 27日 (月)
視察時間	13:00~15:00
視 察 先	南房総市役所, 「シラハマ校舎」
視察項目	サテライトオフィスについて

②

年月日	令和 2年 1月 28日 (火)
視察時間	13:00~14:30
視 察 先	松戸市役所
視察項目	市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ事業について

③

年月日	令和 年 月 日 ()
視察時間	
視 察 先	
視察項目	

行政視察報告書

①

年月日	令和 2年 1月 27日 (月)
視察時間	13:00~15:00
視察先	南房総市役所, 「シラハマ校舎」
視察項目	サテライトオフィスについて
■目的 公共施設の再配置の結果、廃校・廃園となった小学校・幼稚園の利活用として、民間企業へ貸出し、歳入の確保と共に地域活性化の糸口を見つけるため行う取り組みについて調査研究を行う。	
■内容 6町1村の合併により、南房総市が誕生（平成18年3月20日） 旧白浜町「シラハマ校舎」旧長尾小学校、旧長尾幼稚園の利活用 平成28年2月5日 契約 1. シェアオフィス事業 ・事業主体 合同会社WOULD ・大オフィス 66.25 m ² (家賃¥150,000/月額), 小オフィス 33.12 m ² (家賃¥55,000/月額) ・入居企業 10社 (小オフィス満室) ・おためしサテライトオフィス (現在、大オフィスにて対応) ・2時間からの貸しオフィス (") 2. ゲストルーム事業 ・校舎を宿泊棟として再生 ・RとLの二室あり、トイレは各室毎、バスルームは別棟、家族風呂も用意 ・併設のレストラン「パルデルマル」にてランチ&ディナーに対応 3. コテージ事業 (別荘) ・事業主体 無印良品 (株良品計画) ・1区画¥3,000,000~ 施設整備費¥500,000 購入時 管理費¥15,000/月額, 電気代込み, 駐車場・諸施設の使用料込み ・約4坪の建屋と70 m ² の土地を利用出来る ・トイレ供用 (別棟), 浴室は旧校舎のゲストルームを利用 ・現況として、数棟の入居	

○本事業を行うにあたり、千葉県企業立地課によるノウハウやフォローによる
ところが多い。←従前から市の職員の派遣を行う。

実施地域は都市計画法上の「無指定地域」に限られている。

○千葉からバスで1時間半、東京からバスで2時間という「陸の孤島」

5年人口増減率が市全体平均でマイナス7.29%の超高齢化の地域。

○急激な人口減

51,228 ⇒ 48,945 ⇒ 47,154 ⇒ 44,763 ⇒ 42,104 ⇒ 39,033

H2年度 H7年度 H12年度 H17年度 H22年度 H29年度

○学校の統廃合

小学校 13校⇒6校 スクールバスの購入 27台

■所感

房総半島の南先端に位置する南房総市は、目に見えて人口が減り続ける過疎の
まちである。 そんな中で、空き公共施設を企業立地をはじめとする民間企業へ
貸し出す等で活力あるまちづくりに貢献してもらおうとする取り組みである。

現況、19の施設を11の業種で展開しており、様々な利活用が行われていて、
一定の効果が得られているとされる。 一方、既に2施設が事業撤退をしたりと、
その取り巻く環境は大変厳しいところもあり、更なる対策を必要とする。

当市においても今後は公共施設の再配置計画の元、適切な処置は必要とする訳
だが、例えば名古屋より程近い立地につき、サテライトオフィス等の取組が実施
可能かもしれない。 様々な方策について今後も引き続き調査研究を要する。

行政視察報告書

②

年月日	令和 2年 1月 28日 (火)
視察時間	13:00~14:30
視察先	松戸市役所
視察項目	市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ事業について
■目的 ひったくりなど街頭犯罪に対しての抑制効果が高いと言われている防犯カメラを市民の協力のもとに設置拡大し、地域全体の防犯力を上げていくことによって安心安全で暮らせる事を目指している。当市での実施の可能性を探る参考とするため、視察を行う。	
■内容 <ul style="list-style-type: none">・本事業は平成15年度より開始（当初、駅前繁華街や主要幹線道路が中心）平成25年12月より住宅街も含めた。・戸建て住宅の軒先等に防犯カメラを設置、維持管理費は設置者負担。・既存のインターネット回線に上乘りさせてもらうカタチ。・公道を撮影、またプライバシー保護のため、近隣住宅の可視部分にはデジタル処理によるプライバシーマスク（目隠し）の設定を行う。・戸内には録画装置は置かず、画像はインターネット回線を経由して（VPN・仮想専用線）市が管理する録画サーバに記録、犯罪捜査など法令に基づく照会を市が受けたときのみ警察などの外部へ提供。・同時に「防犯カメラ作動中」の標識を設置。・防犯カメラの概要（仕様）<ul style="list-style-type: none">屋外対応（防塵・防水） ネットワーク対応 130万画素水平画角 104° 垂直画角 85° 重量約 350g・市のシステム維持管理 年間維持管理経費 約 1,800万円<ul style="list-style-type: none">（内訳）設備費 約 700万円 録画サーバ(1,000台対応)ほか保守点検費 約 160万円通信費 約 120万円 フレッツ光データセンター施設使用料 約 750万円・設置協力者への補助金<ul style="list-style-type: none">年間予算措置 約 2,000万円カメラ1台あたり上限 30万円、企業・法人は上限 20万円	

該当する設置協力者（対象者）：町会・自治会・商店会・企業・個人

・設置台数の実績と効果

平成 25 年度	5 台	平成 29 年度	70 台
平成 26 年度	90 台	平成 30 年度	37 台
平成 27 年度	49 台	犯罪認知件数	平成 25 年度 5,996 件
平成 28 年度	15 台		令和 元年度 3,412 件

・問題点や課題

高額な維持管理コスト、経年劣化から生じる防犯カメラの耐久性の問題。
本事業を維持していくために、どうやって市民側の負担を軽減しながら防犯カメラの修繕・取替等に対応していくか。

・今後の取り組みと方向性

子供たちの安全を確保していくためにも、本事業の運用を今後も継続する。

■所感

市民住民と共に進めるこのネットワークカメラ事業は、防犯対策に一定の効果が表れている現実と同時に、参加市民への負担もそれ相応にあり、また現在は事業の継続性の分岐点に立たされている感じを受けた。市の目指すところの、犯罪に対しての市民の不安を軽減、かつ体感出来る治安の向上においては事業の継続が特に大切で、今後はやみくもに設置台数を増やすだけでなく、効果的な整備が鍵となる。

当市においては、既存の防犯カメラが大変少ない状況下であるので本事業を参考に防犯の新たな展開が出来るよう、財政面も含めた検討をしていきたい。